

ツーリズム産業に対する新型コロナウイルス感染症のインパクトと 今後の展望

(株)JT B総合研究所
研究理事 黒須宏志

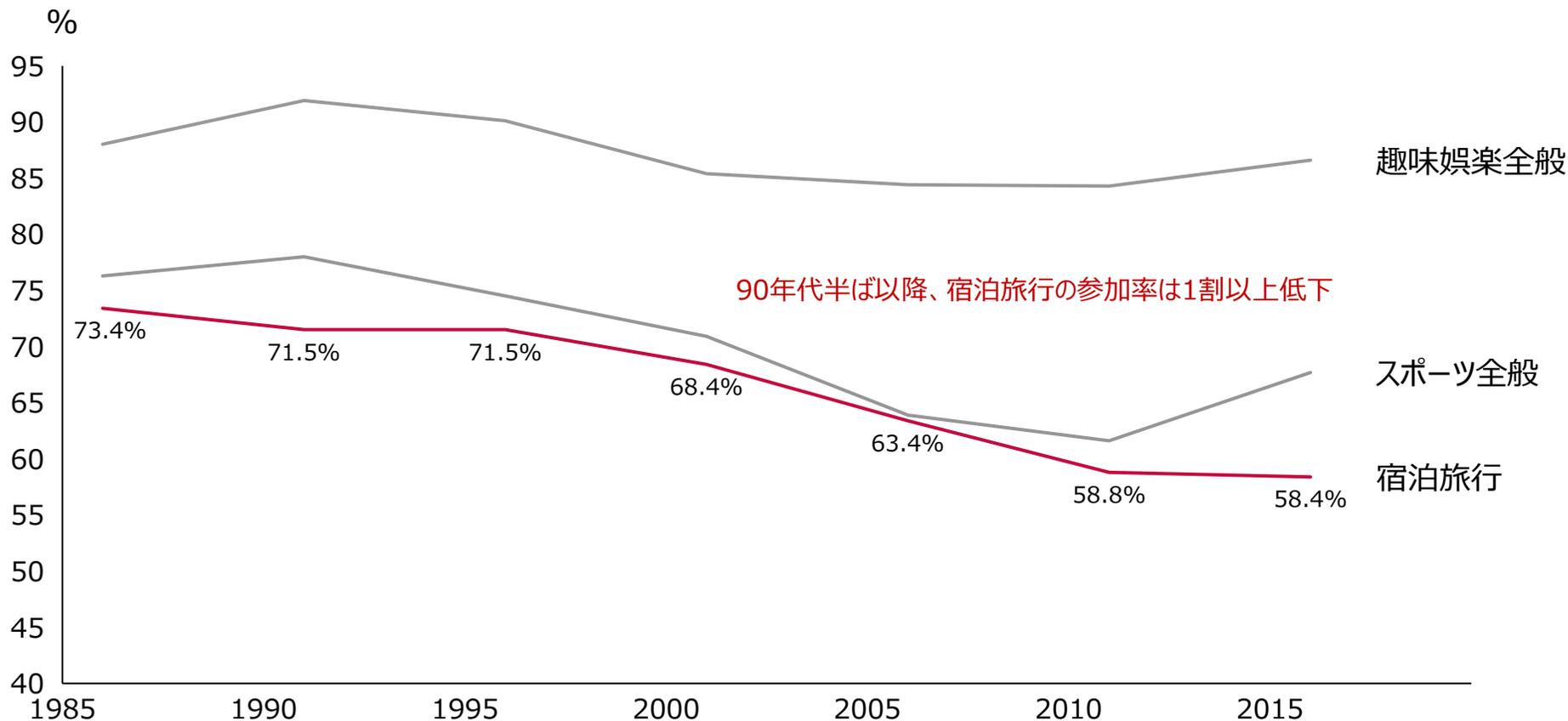


新型コロナウイルス感染症の旅行需要に対するインパクト

新型コロナ感染症で脳裏をかすめるのはかつて起きた“旅行ばなれ”

- 90年代半ば以降の大きな経済・社会構造の変化は深刻な“旅行離れ”を引き起こした。
- 新型コロナ感染症に直面している現在、最も懸念されるのはこのような“旅行離れ”の再来である。

長期的にみた余暇活動の参加率の推移

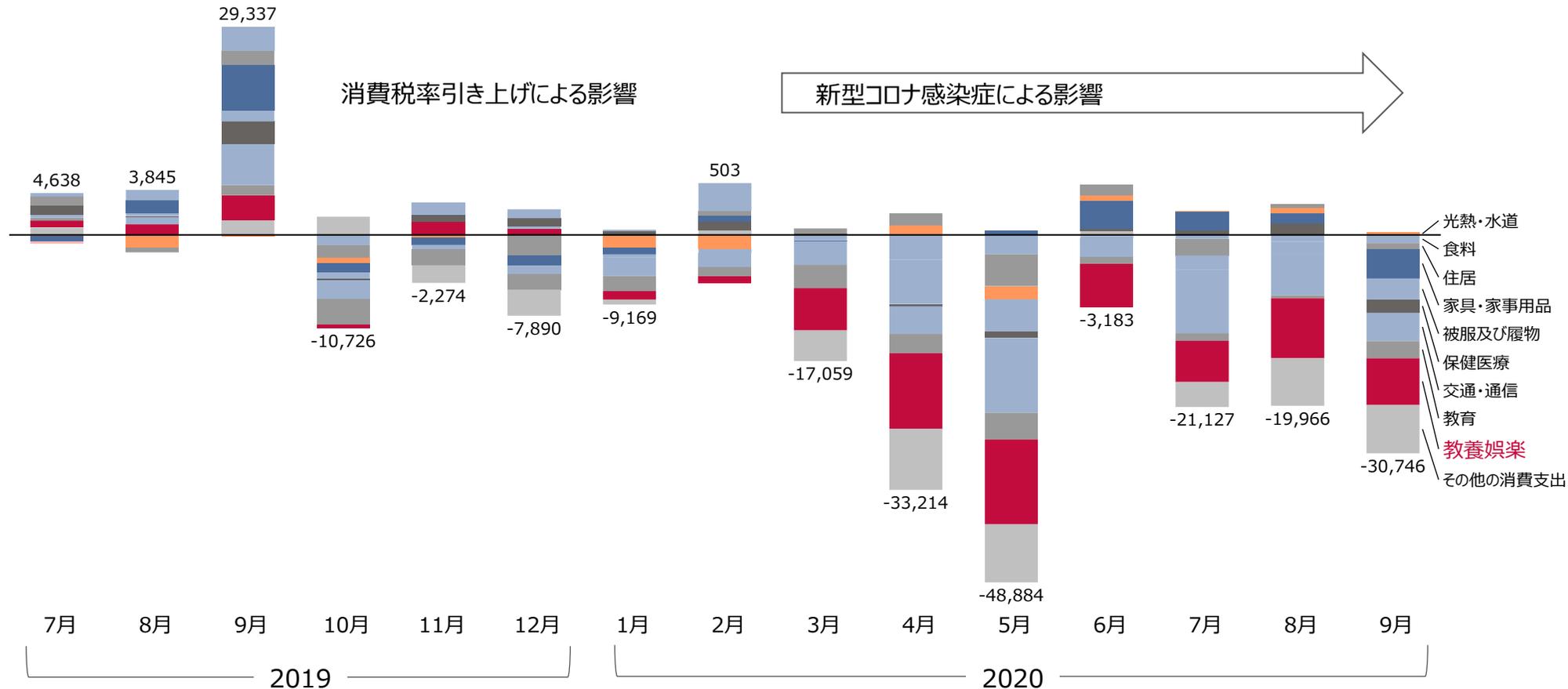


旅行を含む教養娯楽支出の減少は大きいが他部門への流出はないようだ

- 旅行支出が教養娯楽支出に占めるシェアは1割程度に過ぎないが、新型コロナウイルス感染症の影響下における教養娯楽支出の減少の半分以上は旅行支出の減少によるものである。

部門別にみた家計支出の増減

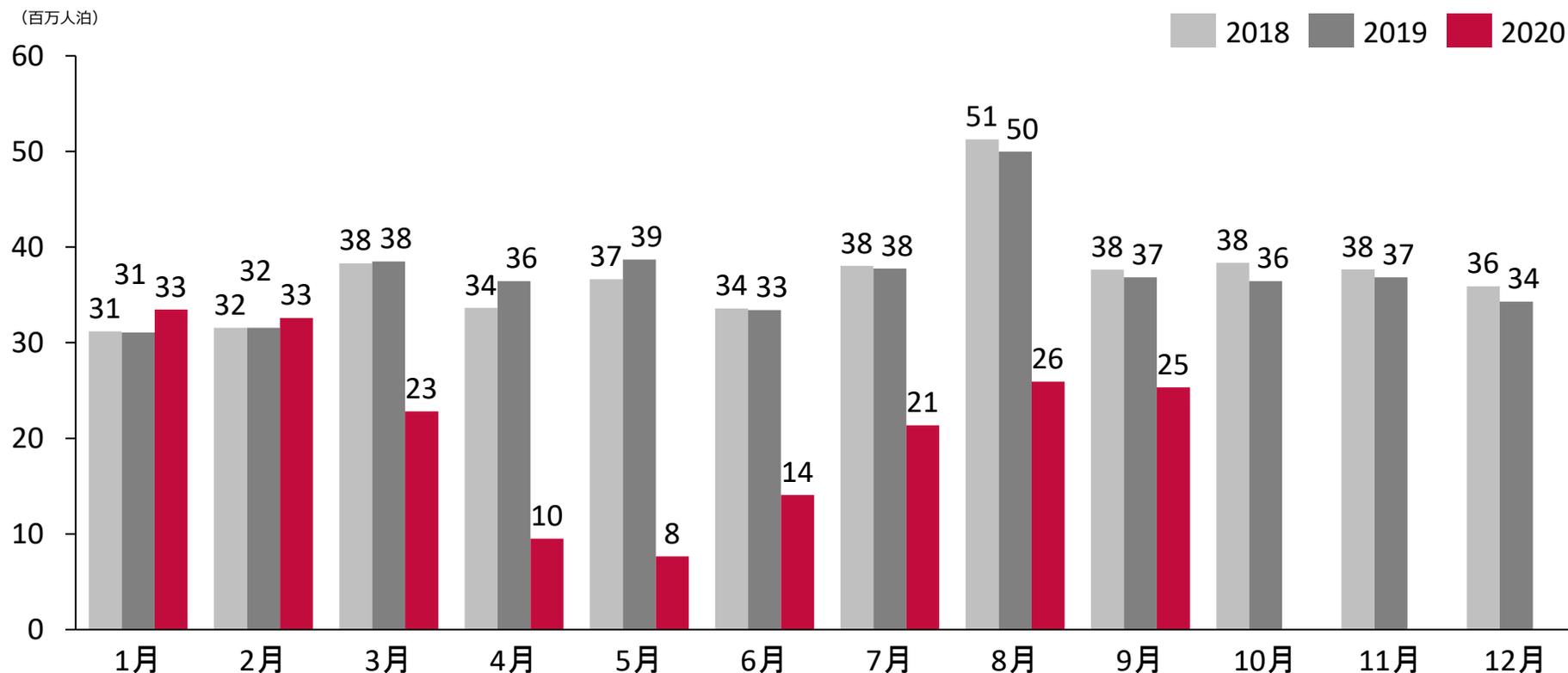
単位：円



GO TO効果も手伝って国内旅行については需要回復が進んでいる

- 国内の状況として日本人延べ宿泊者数をみると、コロナの影響を受け始めているのは3月頃から
- 緊急事態宣言が解除された6月以降は、徐々に宿泊者数も戻りつつある様子がうかがえる

宿泊統計調査 日本人延べ宿泊者数（2018～2020年推移）



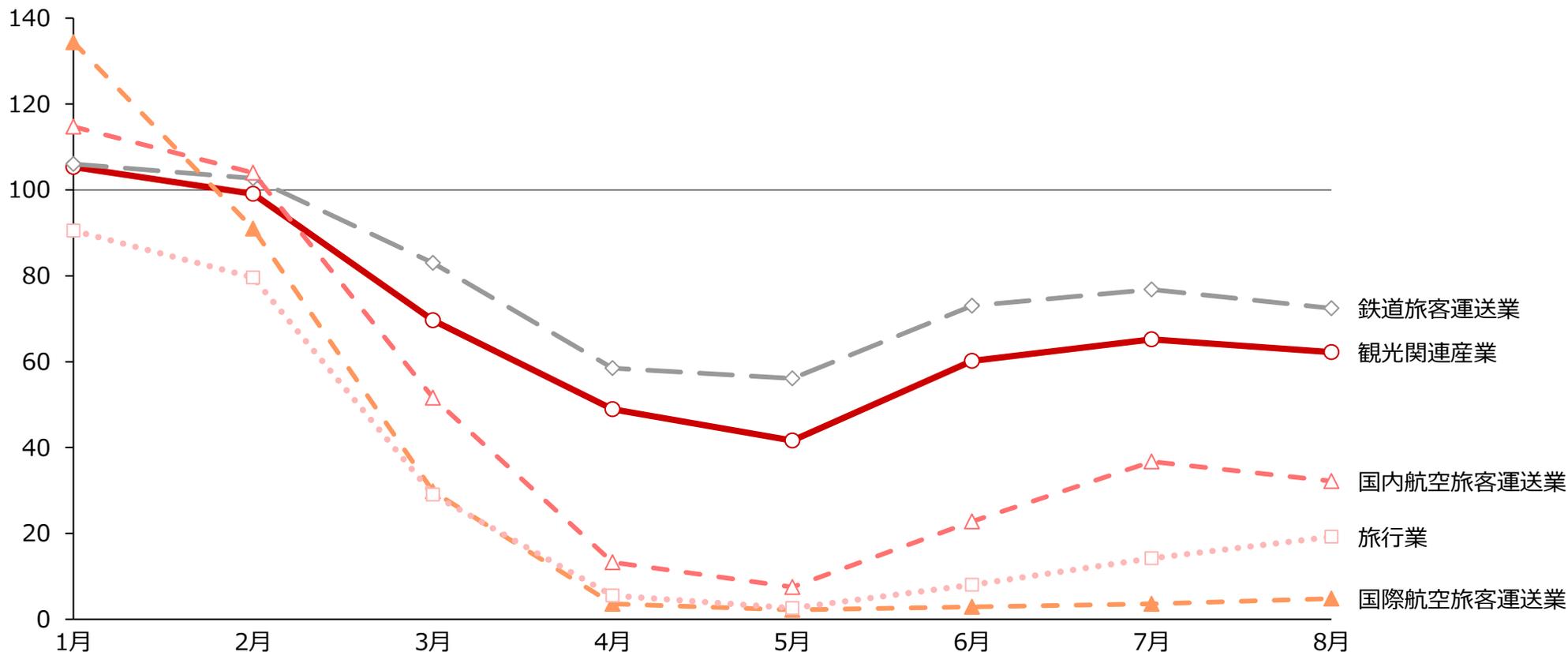
※2020年6月までは第2次速報値、2020年7月は第1次速報値

新型コロナウイルス感染症のツーリズム産業に対するインパクト

新型コロナ感染症による観光関連産業に対するインパクトは甚大

- 6月以降観光に関連する産業の活動が回復するものの、旅行業と国際航空旅客運送業の指数は20ポイントを下回る。旅行業は5月以降指数の増加が続いているものの、8月時点において20ポイント以下となっている。

2020年の第3次産業活動指数(季節調整済み) (2015 = 100)

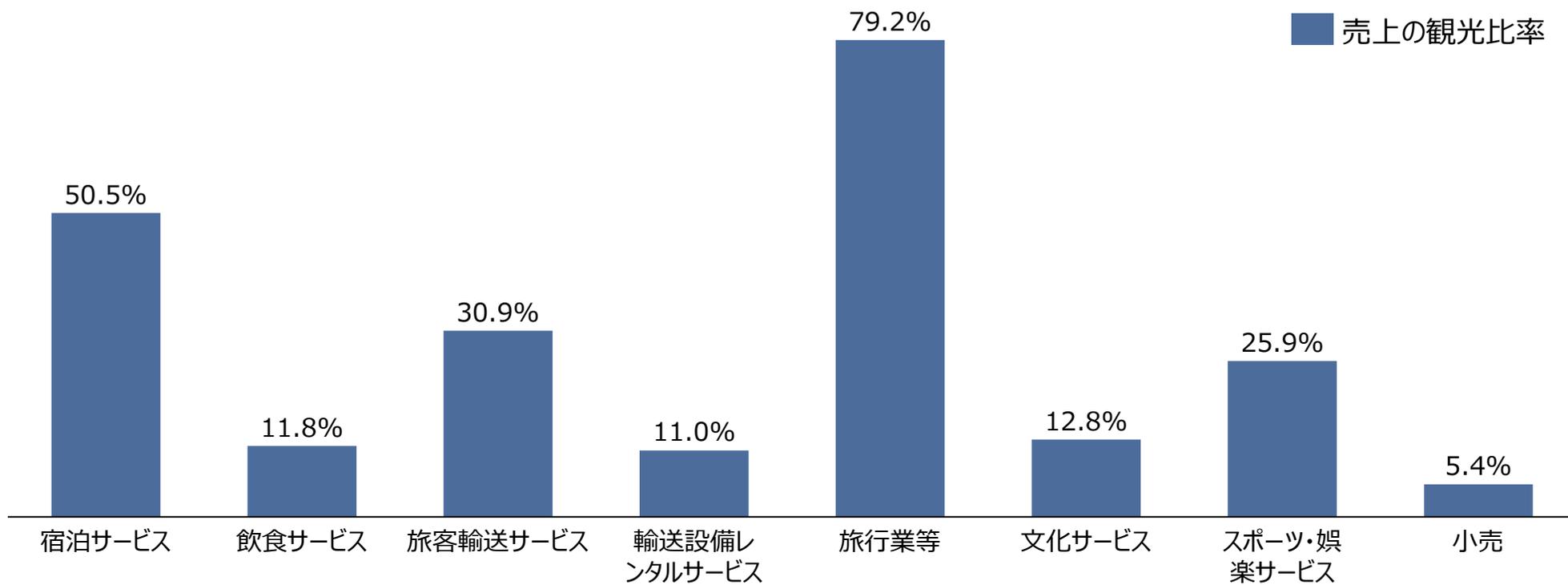


※観光関連産業には「鉄道旅客運送業(JR)」「鉄道旅客運送業(JRを除く)」「バス業」「タクシー業」「水運旅客運送業」「国際航空旅客運送業」「国内航空旅客運送業」「道路施設提供業」「自動車レンタル業(法人向け)」「自動車レンタル業(個人向け)」「旅館」「ホテル」「国内旅行」「海外旅行」「外人旅行」「音楽・芸術等興行」「遊園地・テーマパーク」が含まれる。

売上の観光比率は業種で異なり旅行需要減の影響は特定産業に集中

- 新型コロナウイルスの影響は全ての産業に及んでいる。一方で観光地の事業者の観光依存比率は業種で異なり旅行需要減による影響は宿泊サービスや旅行業など特定の産業に集中しているものと推定される。

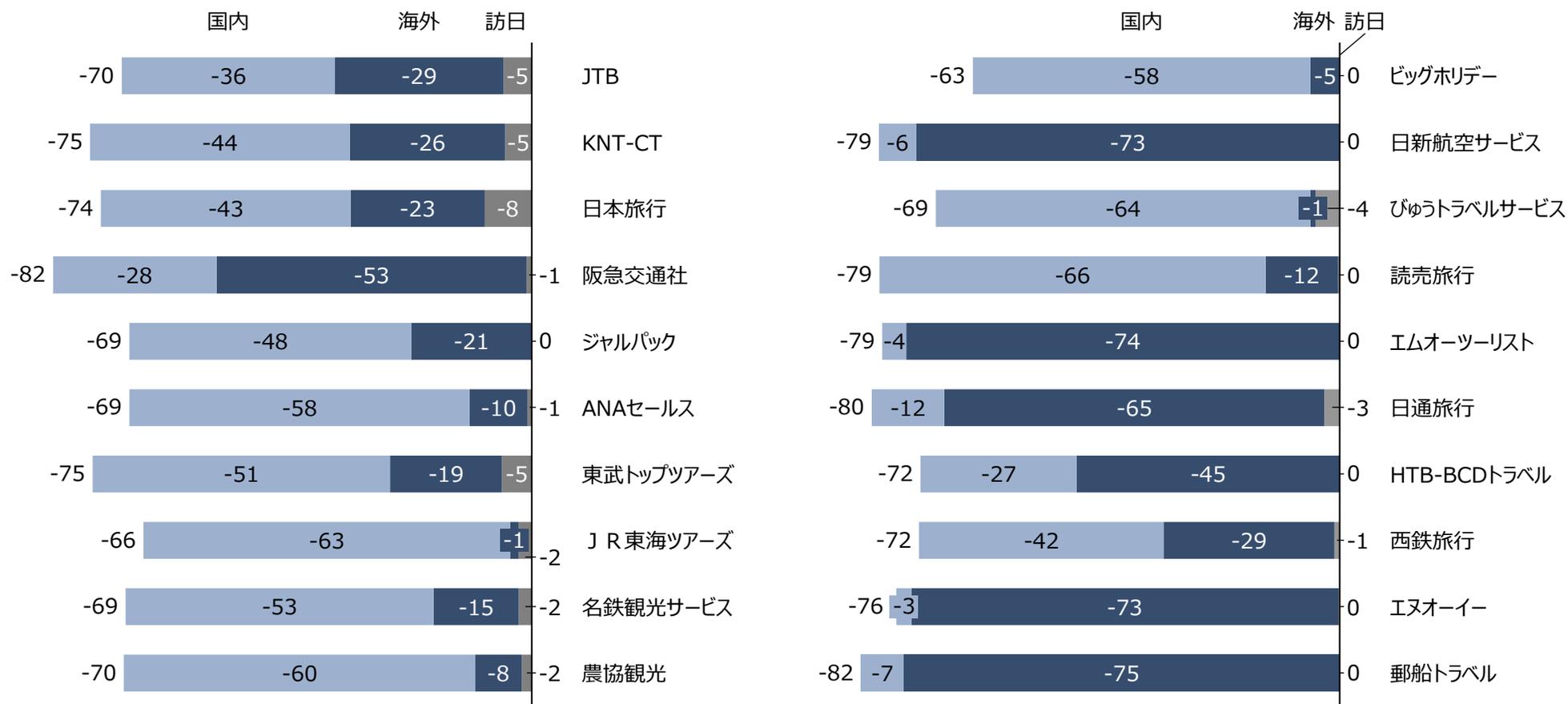
観光地に立地する事業者の売上に占める観光比率



“伝統的”旅行会社への影響は甚大、事業存続の危機に直面

- OTAを除くいわゆる“伝統的”旅行会社が被った影響はいずれの会社においても甚大。
- 取扱額に占める訪日旅行のシェアは一部の会社を除き小さく訪日需要喪失によるインパクトは限定的。

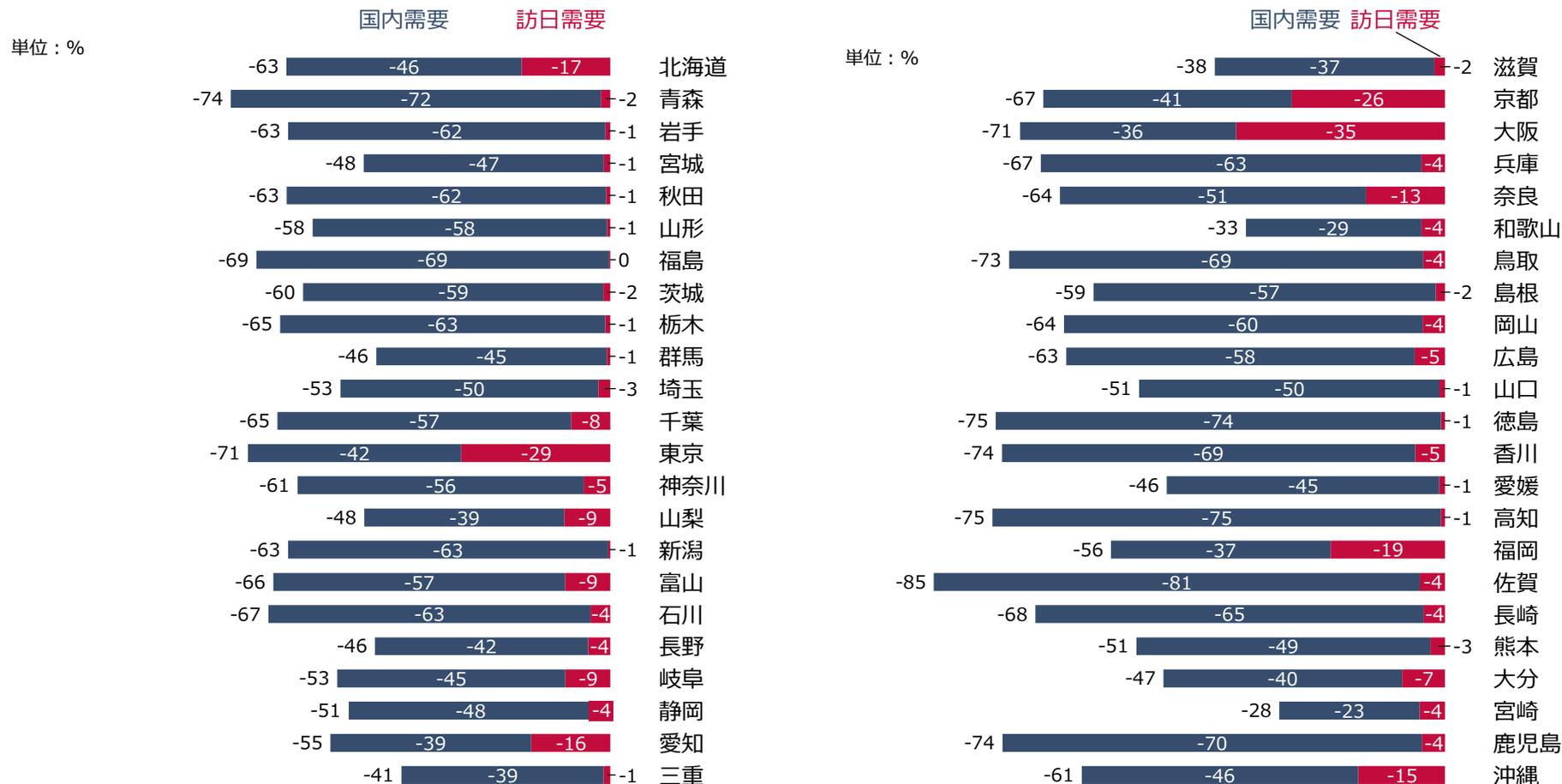
2020年1～6月期における旅行会社各社取扱額の前年同期比(国内旅行・海外旅行・訪日旅行別の寄与度を併記)



訪日需要喪失による地域経済への影響は地域差が大きいと推定される

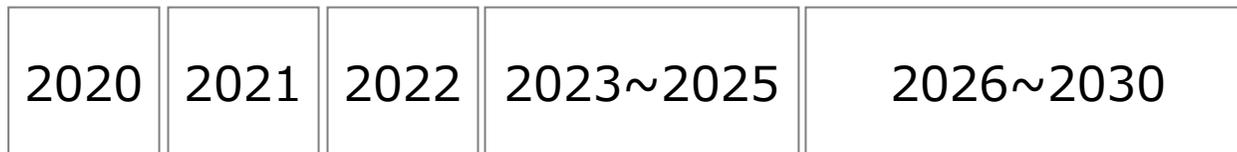
- 訪日需要のシェアが大きく需要喪失によるインパクトが大きなエリアは大都市や北海道、沖縄などである。
- それ以外のエリアではGOTOなどで国内需要の回復が進むことで影響の緩和が期待できる。

2020年1~6月期における旅行者による消費額(速報値)の前年同期比(国内需要・訪日需要別の寄与度を併記)



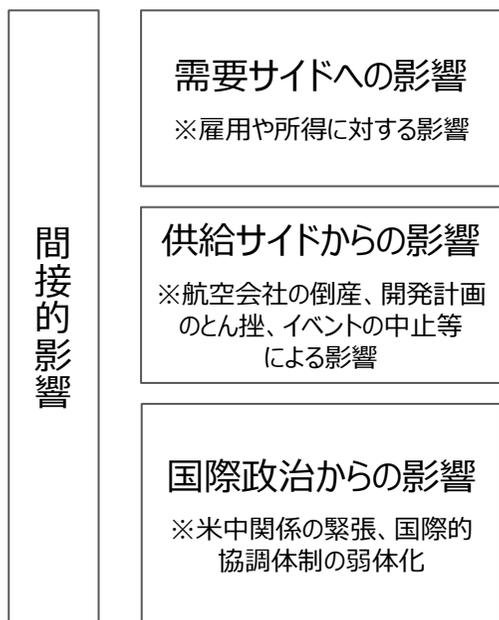
出所：観光庁「旅行消費動向調査」「訪日外国人消費動向調査」をもとにJTB総合研究所作成。
2020年4~6月期における訪日外国人の消費額は調査が実施されていないためゼロと仮定して計算している。

新型コロナウイルス感染症の旅行需要に対する影響は中長期的スパンで捉える必要がある



**新型コロナによる
直接的影響**
※入国規制・渡航自粛勧告、
感染リスク回避のための旅行控え

インパクトは強烈だが一過性



直接的影響が弱まってから初めて評価が可能となる
影響はワテンポ遅れて顕在化する可能性がある

マインドが回復しても供給サイドからの影響で需要回復が遅れる可能性がある
定量モデルによる検討が必要(アンケートで全体像を捉えることは困難)

影響は遷延する可能性あり

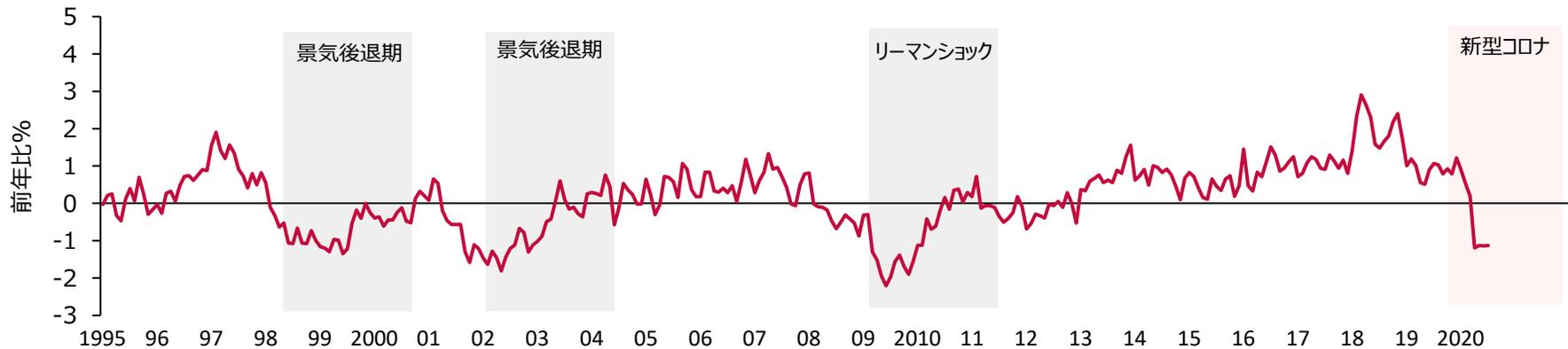
最も長期的な影響を与える可能性があるのが国際政治環境の変化ではないか

ポストコロナの旅行市場展望

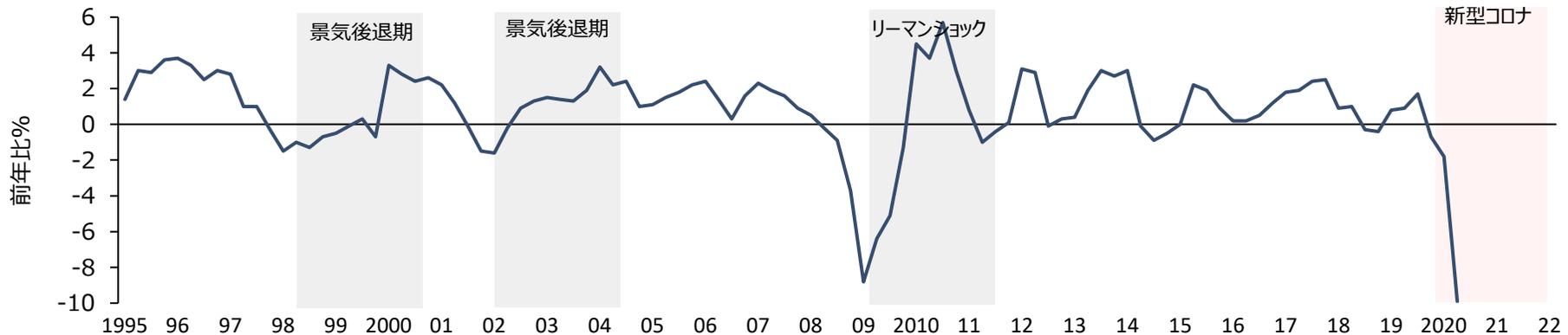
旅行需要への影響が大きい雇用環境は経済全体ほど悪くない状況

- 新型コロナによる経済的影響はリーマンショックを上回るが就業者数の減率は小幅に抑えられている。
- 一方でアルバイトなど非正規雇用が多い若年層の就業者数は大幅に減少しており旅行需要の回復への影響が懸念される状況である。

就業者数の増減率推移



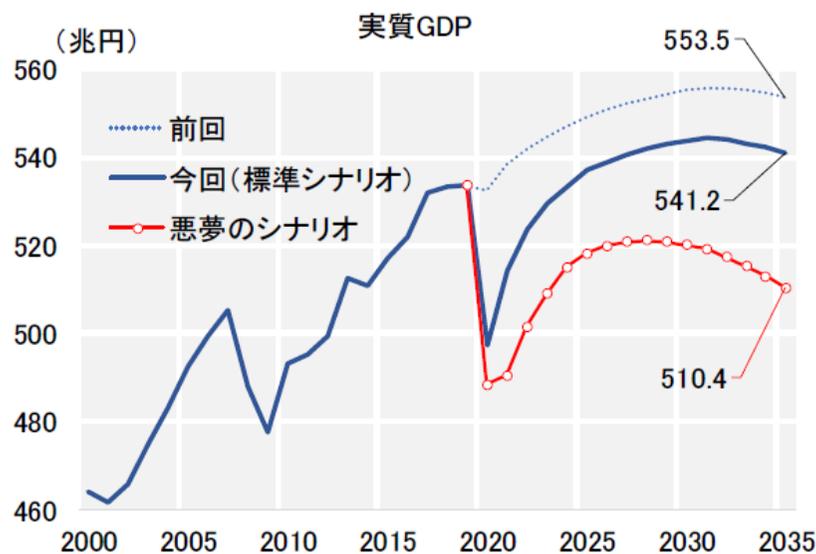
実質GDPの前年同期比推移



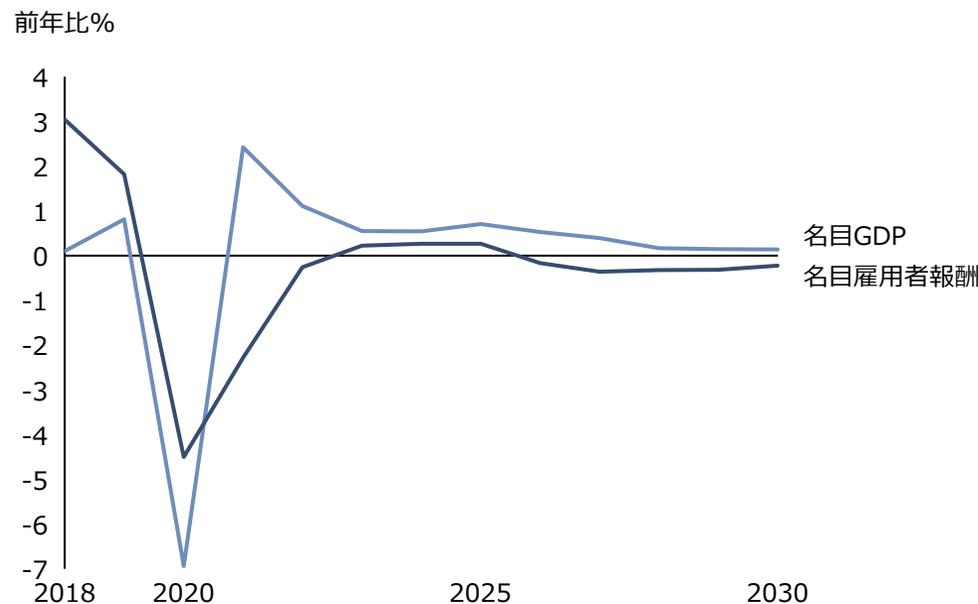
ポストコロナの国内旅行需要は雇用者報酬の抑制の影響を受けるだろう

- コロナ後のマクロ経済は強い下振れが予測されている。
- 旅行需要に対する影響が大きい雇用者報酬に関しては、強い抑制が働くものと予想されている。

コロナ後の経済の下振れ予測値



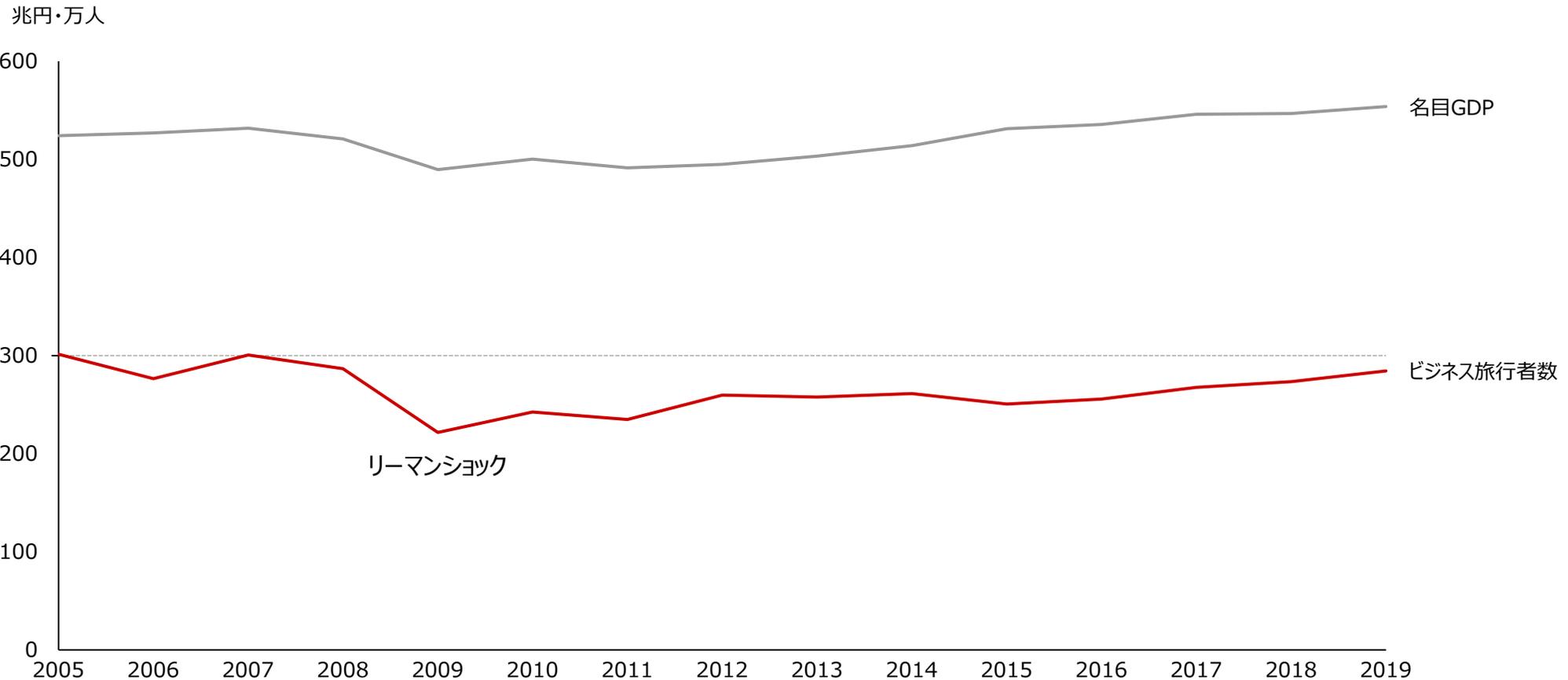
名目雇用者報酬、及び名目GDPの伸び率



ビジネス需要に対する影響は長期にわたって残る恐れがある

- リーマンショック後、日本人のビジネス渡航者数は2019年に至るまで、リーマン前の水準をクリアしていない。

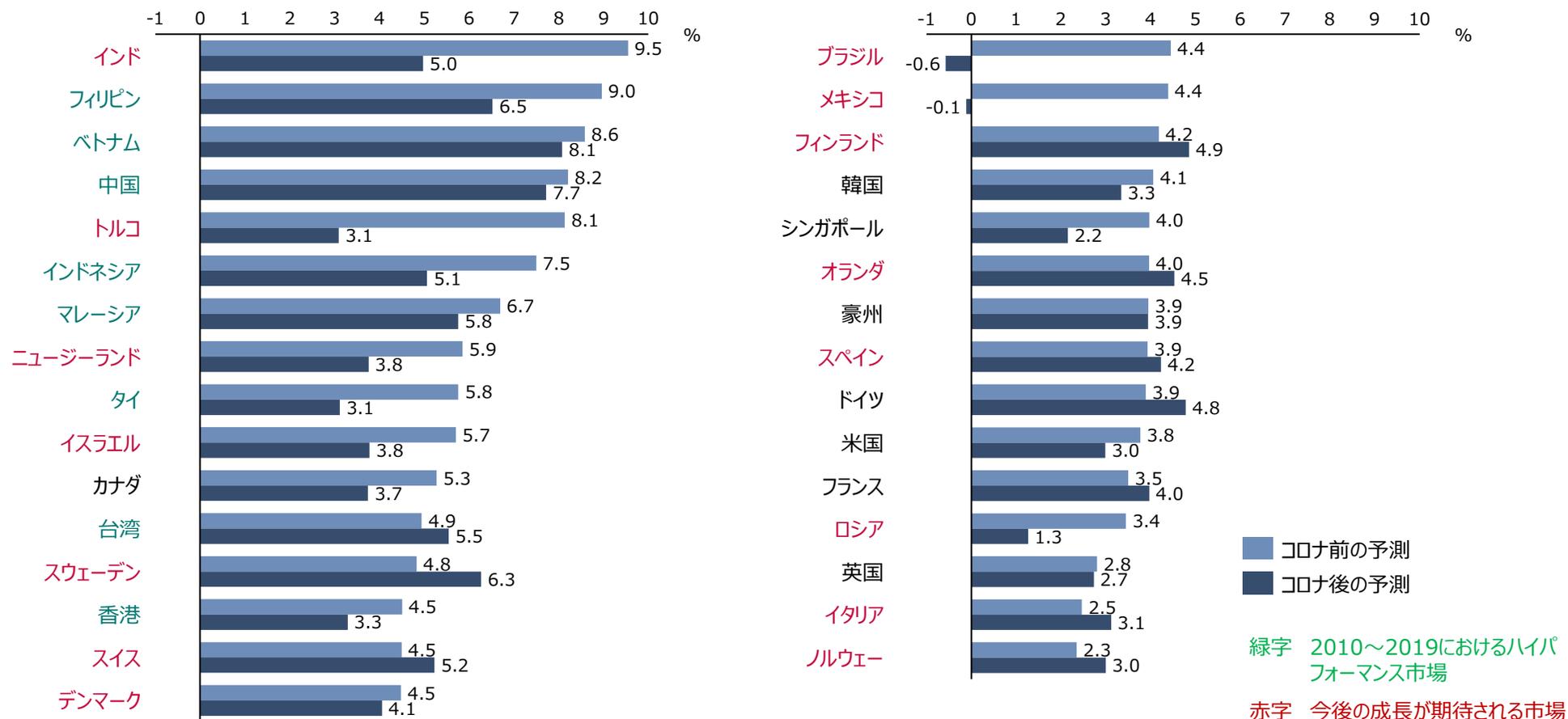
日本人海外旅行者数におけるビジネス旅行者数の推移



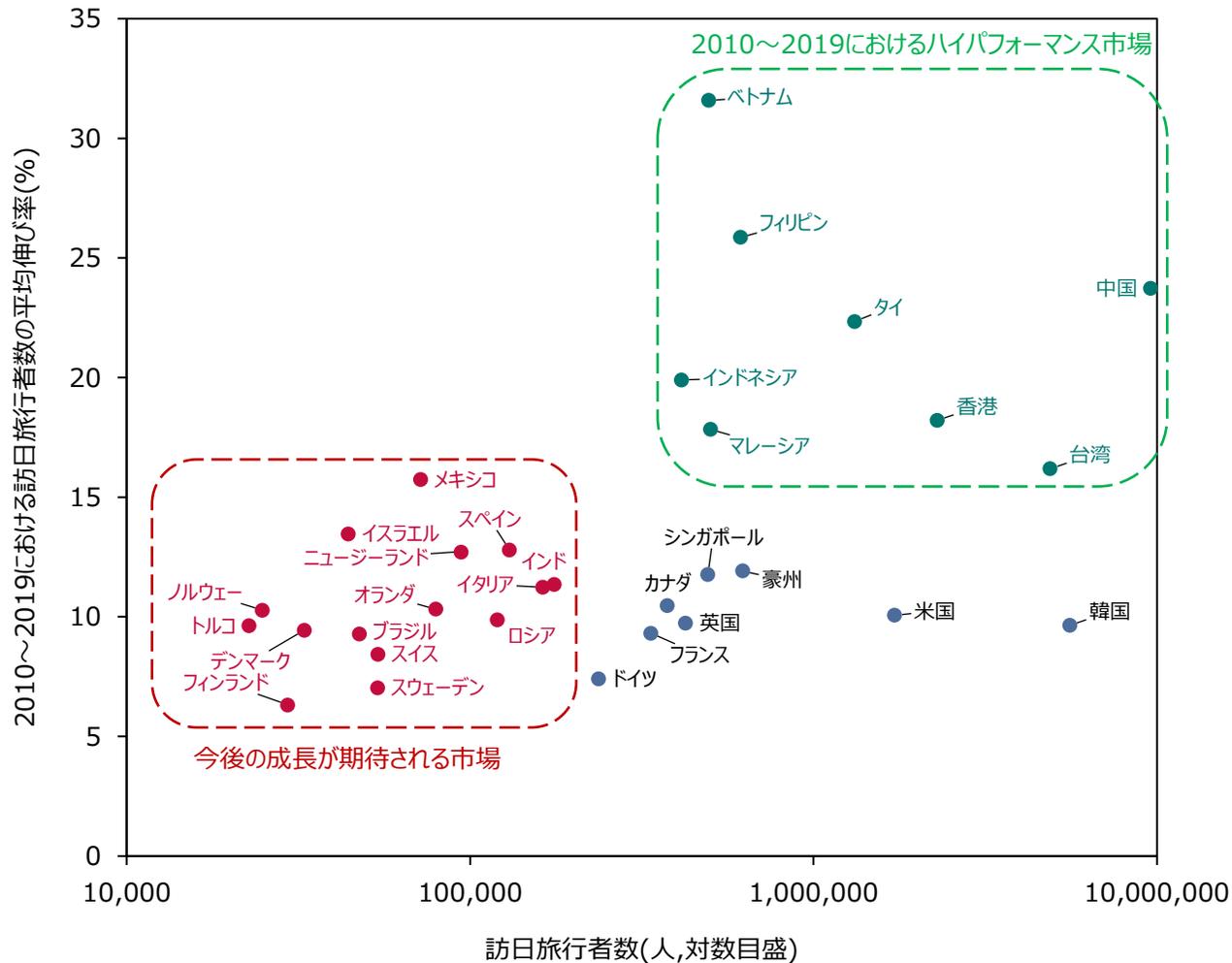
訪日需要に関しては今後の成長が期待される市場への影響が懸念される

- 訪日需要の今後の成長を支えると期待される市場の多くが新型コロナウイルス感染症で経済的打撃を受けて経済成長率が下方修正されている。これは2019～2024の訪日旅行者数の伸び率を年率1%程度低下させる影響力がある。

2019～2024年のGDP成長率予測値(年率)



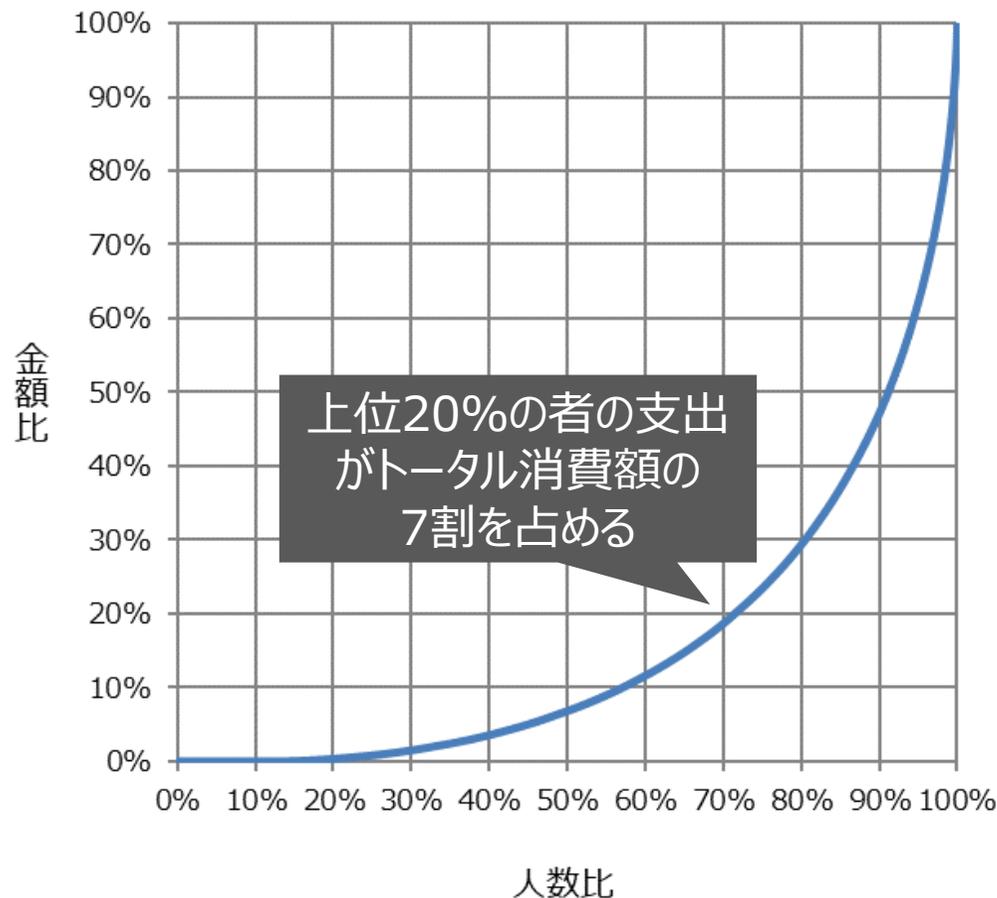
(参考) 市場別にみた訪日旅行者数と伸び率



訪日戦略は単価向上による付加価値率の向上と競争力強化の一体化へ

- トータルの売上でみた場合、比較的少数の高額購買層が大きなシェアを握っている、ということは珍しくない。
- ポストコロナの市場では総需要の回復はスローペースで、少数の高額支出層をめぐる激しい争奪戦となるだろう。

訪日旅行者のショッピング金額の分布（2015年当時の推定）



実際には起こりえないことですが、

2030年に向けた政府目標は
6000万人×25万円 = 15兆円。

仮に15兆円の累積分布が左図と同様
と仮定した場合、

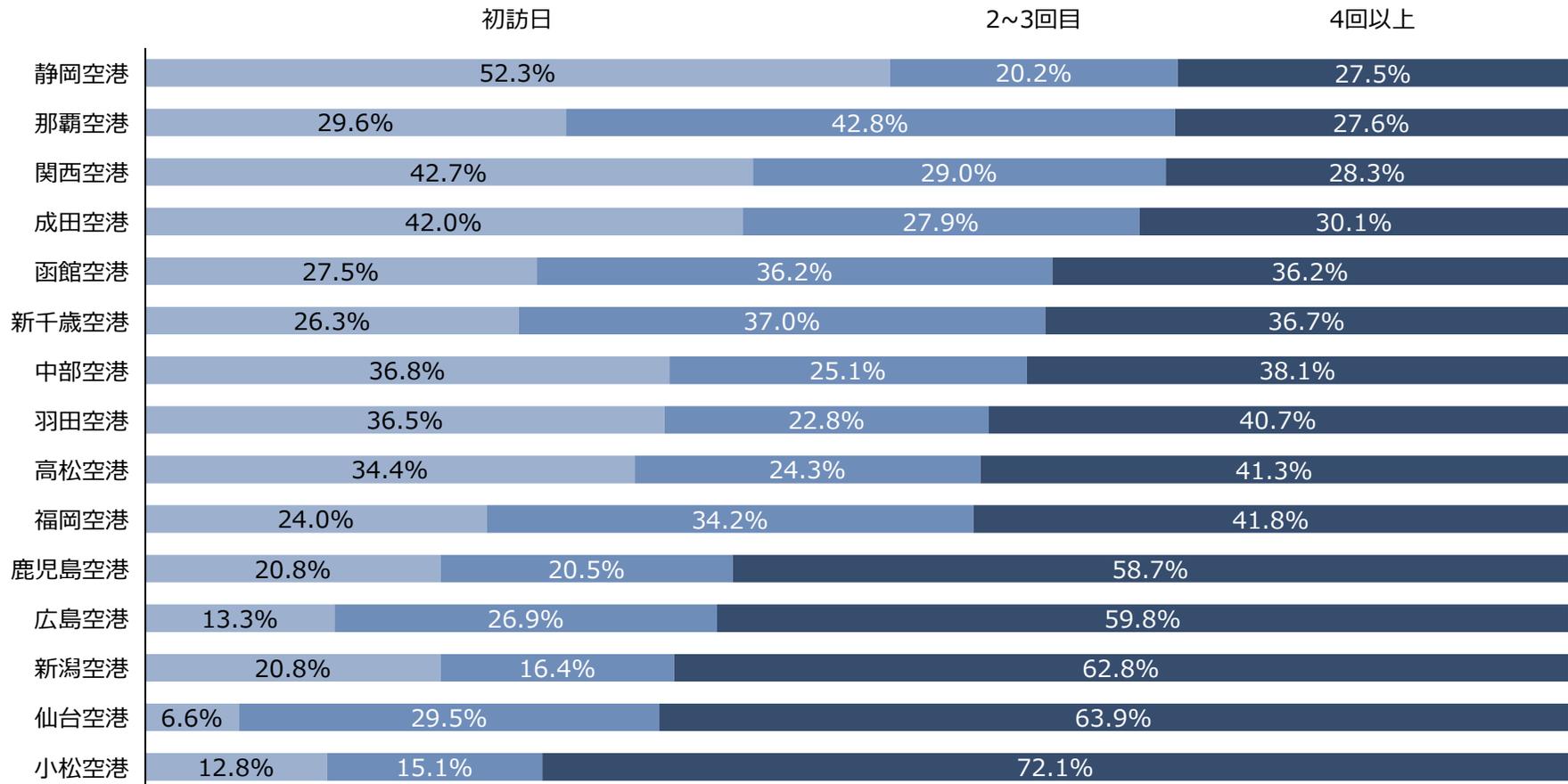
15兆円×70% = 10.5兆円
これが6000万人×20% = **1200万人**
で稼ぎ出される計算となります。
一人当たり単価は**87.5万円**。

残る**4800万人**の消費額は4.5兆円。
一人当たり単価は**9.4万円**。

訪日需要の回復局面では地方空港の国際線運航再開の支援が必要

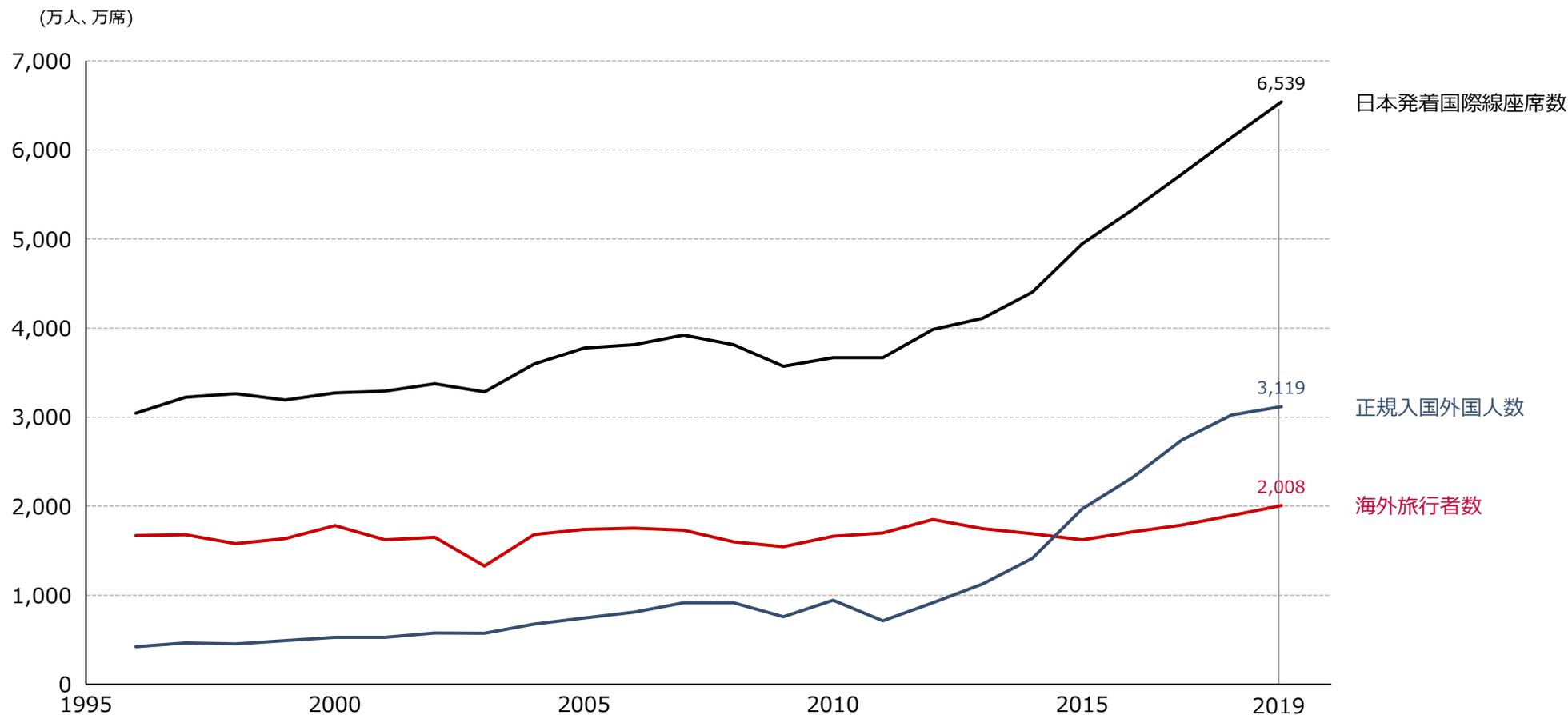
- 新型コロナウイルス感染症からの訪日需要回復局面では訪日リピーターから戻ってくる可能性が高いと考えられる。
- 一方で地方空港の国際線は航空会社の経営環境の悪化により復便が進まないケースが出てくる恐れがある。

空港別にみた訪日客の訪日経験回数



訪日需要の回復の遅れは日本発の海外旅行にも影響する可能性がある

- 近年の海外旅行者数の急伸は訪日需要の増加による国際線航空座席数の大幅な伸びを背景としている。
- 訪日需要の回復がスローだと日本発の海外旅行需要の戻しも遅れ、旅行業界への影響が懸念される。



まとめ

- ◆ 需要サイドに対する新型コロナウイルス感染症の影響は過去に類をみない大きさだが回復への展望もある。
- ◆ 一方で供給サイドに対する影響は甚大で事業存続の危機に直面している事業者も少なくない。
- ◆ 事業者にとってはコロナの直接的影響を乗り越ってもそれで終わりではない。長く残ることが予想される間接的影響の下で力尽きる事業者も少なからず出てくるものと予想される。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症はツーリズム産業にとって大きな試練である。やがて復活する訪日需要を軸に産業としての付加価値を引き上げ、それによって競争力を高めていく戦略が求められている。